

家庭用燃料電池「エネファーム」累積 10 万台突破について

2014 年 9 月 29 日
エネファーム パートナーズ

エネファーム普及推進協議体「エネファーム パートナーズ」（事務局：日本ガス体エネルギー普及促進協議会^{※1}）は、家庭用燃料電池「エネファーム」が累計販売台数 10 万台^{※2}を突破したことをお知らせいたします。

「エネファーム」は、自宅で“電気とお湯を同時につくる”新しい創エネシステムで、発電時に発生する熱でお湯を沸かすためエネルギーをムダなく使うことができます。さらに、分散型エネルギーシステムとして、高い省エネ性とCO₂削減を実現できるとともに、社会的ニーズが高まっているエネルギーセキュリティの向上や、電力ピークカットに貢献することもできます。2009 年 5 月に世界で初めて家庭用燃料電池としてPEFC^{※3}が発売されて以降、PEFCよりも発電効率が高いSOFC^{※4}、停電時でも運転を継続できる自立運転機能^{※5}付き機種、マンションのパイプシャフト内^{※6}に設置できる機種などラインナップが充実してきています。また、水素を使って発電する「エネファーム」は、今後日本が目指す水素エネルギー社会のフロントランナーといえます。

このように「エネファーム」は、省エネ・省CO₂への貢献や世界に誇れる技術が評価され、本年 4 月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、2020 年に 140 万台、2030 年に 530 万台（全世帯の 1 割）の普及を目指すとの目標が掲げられています。

今後も「エネファーム パートナーズ」では、住宅業界、エネファーム製造業界、エネルギー業界が連携し、国の目標達成に向けてさらなる「エネファーム」の普及拡大に取り組んでまいります。

※1 都市ガスの業界団体である一般社団法人日本ガス協会、LPガスの業界団体である日本LPガス団体協議会、簡易ガスの業界団体である一般社団法人日本コミュニティーガス協会の3団体で構成（通称：コラボ）。

※2 民生用燃料電池導入支援補助金交付決定ベース（一般社団法人 燃料電池普及促進協会集計）。

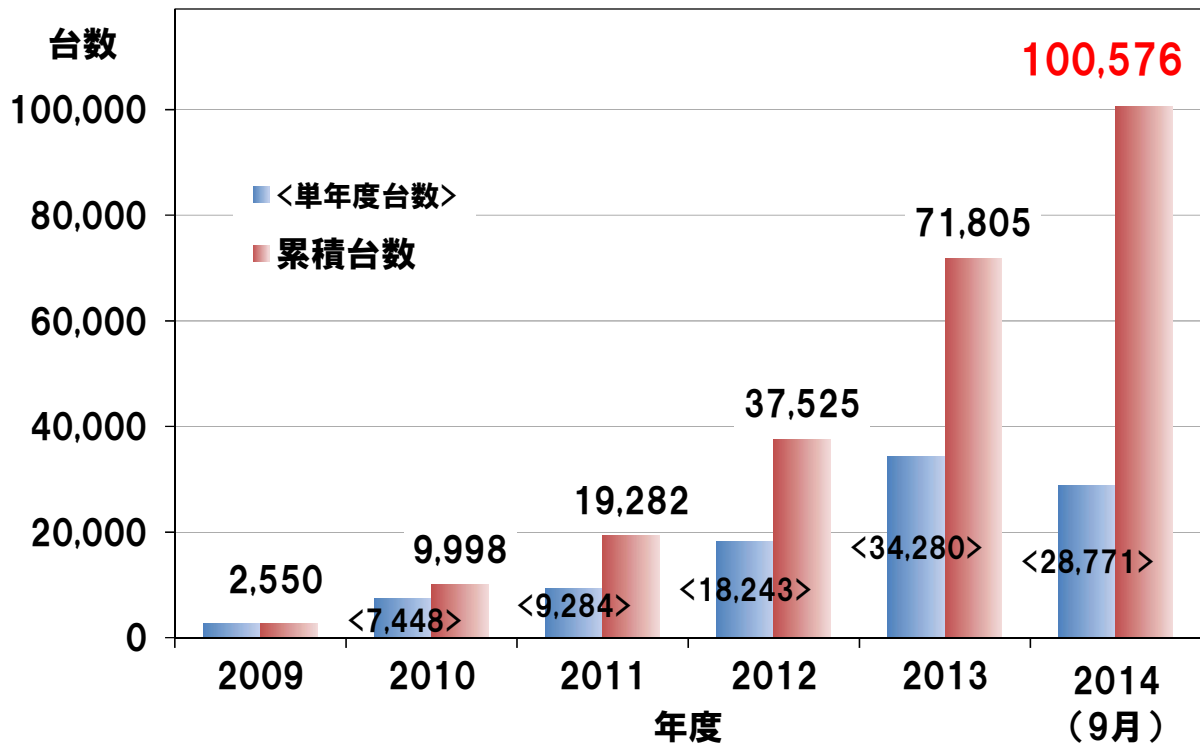
※3 固体高分子形燃料電池（Polymer Electrolyte Fuel Cell）。

※4 固体酸化物形燃料電池（Solid Oxide Fuel Cell）。

※5 エネファームが発電していない時や、ガスの供給が停止している場合は、自立機能は作動しません。

※6 パイプシャフトとは、マンションの上下階を貫通する給水管やガス管などを収納するスペースで、多くのマンションではパイプシャフトは玄関横に配置されています。

「エネファーム」普及台数の推移



※2009～2013年度は、補助金交付状況(一般社団法人 燃料電池普及促進協会集計)。

※2014年度は、2014年9月19日時点での補助金交付決定ベース(一般社団法人 燃料電池普及促進協会集計)。

「エネファーム10万台突破記念ロゴ」について

エネファーム10万台突破の全国統一ロゴを作成し、全国のハウスメーカーやガス事業者などを通じて、お客さまへの認知度・理解度向上を図るとともに、普及の加速・拡大を目指していきます。



「エネファーム」の特徴

「エネファーム」は、都市ガスやLPガスから取り出した水素を空気中の酸素と化学反応させて発電し、発電した電気は家庭内で利用します。その際に出る熱も給湯に利用します。電気をつくる場所と使う場所が同じであるため送電ロスがなく、また発電時に出る熱を無駄なく活用できる環境に大変やさしいシステムです。

「エネファーム」のラインナップ

2009年の発売開始以降、高効率化・小型化・低コスト化のモデルチェンジが進められるとともに、「マンション向け」や「停電時運転機能付き」などラインナップが充実してきています。

製造メーカー	パナソニック	東芝燃料電池システム	JX日鉱日石エネルギー	アイシン精機
外観		2014年4月 新製品 		2014年4月 新製品 
燃料電池形式	PEFC	PEFC	SOFC	SOFC
定格出力	750W	700W	700W	700W
貯湯量・温度	147ℓ・約60℃	200ℓ・約60℃	90ℓ・約70℃	90ℓ・約70℃

※発電効率は39.0～46.5%、総合効率は88.0～95.0%を達成（LHV基準）

マンション向けエネファーム設置イメージ



停電時発電機能イメージ



「エネファーム パートナーズ」について

「エネファーム パートナーズ」は、「エネファーム」の一層の普及を目指し、住宅業界、エネファーム製造業界、エネルギー業界が“業界の枠”を超えて一致団結し、2013年5月に設立されました。2014年9月現在、137団体・事業者で構成されています。



事務局：日本ガス体エネルギー普及促進協議会

以上

一般のお問合せ先：

エネファーム パートナーズ事務局（一般社団法人日本ガス協会 業務部内）

電話：03-3502-0115

報道機関のお問合せ先：

一般社団法人日本ガス協会 広報室

電話：03-3502-0112